

(令和6年2月27日)

|  |   |       |           |
|--|---|-------|-----------|
| 受付番号   | 第1号 陳情                                  | 受理年月日 | 令和6年2月15日 |
| 件名   | 福祉（介護）の質の向上と介護職の賃上げを目的とした花巻市独自の福祉事業について |       |           |
| 提出者  | 花巻市東和町南川目 8-66<br>渡辺 矩夫                 | 紹介議員  |           |
| 要  |   | 旨     |           |
| <p>要旨</p> <p>花巻市に担当部署を設け、「介護給付費準備基金」を取り崩した3億円を財源として、期間5年間の花巻市独自の福祉事業を実施することを陳情する。</p> <p>花巻市独自の福祉事業として、県内外の病院、施設、訪問介護事業所などでの、日当及び旅費を支給する実務を主としたプロの認知症介護職を育成する事業を実施する。と同時に、研修終了者に対して「プロ介護職手当」を、介護職の賃上げ支援として「上乘せ」支給する。</p> <p>（介護職とは、看護師、リハビリ職、ケアマネジャー、介護士など介護事業所で働く全ての人をいう）</p> <p>理由</p> <p>1 共生社会の実現を推進するための認知症基本法の目的（第1条）は、「認知症の人だけではなく、みんな誰もが自分の得意なことやできることで活躍し、…ともに暮らすことができる安心で活力に満ちた社会を目指す」ことである。</p> <p>この目的は介護保険事業も同じであり、花巻市は、花巻市高齢者いきいきプラン（花巻市高齢者福祉計画・第8期介護保険事業計画）の第4章「施策の展開」2-（1）-①で「自宅で生活が続けることが困難になっても、可能な限り住み慣れた地域で生活が続けられるよう、サービス基盤の充実を図る」という。</p> <p>花巻市は、同プランの第5章「介護保険給付費見込みと介護保険料の算出」の中で、第8期で「介護給付費準備基金」を取り崩した3億円を使って保険料を下げたことと令和7年にも3億円を使って保険料を下げる計画であるという。</p> <p>だが、保険料を下げて「サービス基盤の充実」にはならないので、保険料を下げるのではなく「サービス基盤の充実」に3億円を使うべきである。</p> <p>この目的に向けた事業を進める上で最も大切な役割を果たすのが、介護サービスを受けている人で最も多いのは認知症の人であるということもあり、認知症の人だけでなく誰でも介護できるプロの認知症介護職である。</p> <p>そこで、上記の3億円を財源とした「サービス基盤充実」の具体策である介護職</p> |   |       |           |

の「賃上げ」とプロの認知症介護職を育成する事業実施を陳情する。

認知症介護職は、専門的な知識と技術を必要とするので、誰でもできる仕事ではない。素人である家族が、最も頼りにする専門職である。

現場で知識と技術を、それなりの時間をかけて身につける研修事業を実施し、介護職の専門性を高め介護の質の向上を図ると同時に、有効求人倍率1.5倍と言われる人員不足に歯止めをかけるために賃上げ支援を行う。

他産業平均給料と比較して、介護職の給料は約月70,000円安い。

今回の改定で介護職の給料が月6,000円上がったとしても、他産業の賃上げは月6,000円以上になることは確実なので、賃金格差は拡大する一方となる。他産業平均給料並みまで「上乘せ」できないとしても、せめて格差を縮小して、介護職の離職を防ぎ、介護職を増やす一助とする。

2 2030年以降、岩手県も花巻市も75才以上の人口は減少に転じる。したがって、2030年以降は、介護保険の財源にユトリが生まれるので、それまでの5年間（2025～2029）の「つなぎの事業」として取り組みたい。

3 労働生産性を上げて、生産年齢人口減少対策とする。

介護職の人員を確保して介護の質を上げ、充実した介護体制を整えれば、介護離職者を減らし社会に進出する女性が増え、「誰でも穏やかな最期を迎えられる」という安心感を持って「できることで活躍する」社会になれば、労働生産性が上がることに間違いはない。

デンマークなどの先進国は、「高負担」「高福祉」が労働生産性を上げることを実証している。

経済産業省は、2030年に働きながら介護をする「ビジネスケアラー」が3,318万人に達し、介護離職や労働生産性の低下による経済的損失は9.2兆円になるという試算を公表した。

このような不十分な介護体制が原因である経済的な損失は、充実した介護体制にすることで解決する。

労働生産性の向上が、生産年齢の人口減対策になると同時に、労働生産性向上に見合った税金による財源を確保して介護職の給料を他産業平均給料まで引き上げる道が開かれる。

4 充実した介護体制が自殺者を減らす。

プロの介護職が増えて「おひとり様」などへの、より充実した介護の提供は、確実に自殺者を減らす。

5年間で、花巻市の自殺率を盛岡市や北上市と同程度まで下げることが、十分期待できる。

|       |           |      |            |
|-------|-----------|------|------------|
| 付託委員会 | 文教福祉常任委員会 | 審査結果 | R6.3.8 不採択 |
|-------|-----------|------|------------|